

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	アイヌ子弟高等学校等進学奨励費補助 (大学)	担当部局庁	高等教育局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	事業開始：昭和51年度 終了予定：なし	担当課室	学生・留学生課	学生・留学生課長 渡辺 正実			
会計区分	一般会計	施策名	確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり II-8 教育機会の確保のための支援づくり				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—	関係する計画、 通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	北海道に居住するアイヌの子弟で、大学又は短期大学に進学する能力を持ち、将来、社会において有為な人材として活躍することが期待されながら、経済的理由によって進学後修学が困難な者に奨学金及び通学用品等助成金の貸与事業を行う北海道に対し、その経費の一部を補助することを通じ、北海道のアイヌの子弟の大学、短期大学への進学を奨励し、社会的・経済的自立を促進するもの。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	北海道が行う大学及び短期大学への進学奨励のための奨学金及び通学用品等助成金の貸与事業に要する経費について、その1/2を補助。 ①経済的な理由により進学後、修学が困難な者に対して、奨学金を貸与する。 ②経済的な理由により進学後、修学が困難な者に対して、通学用品等助成金を貸与する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位：百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	83	72	65	74	74
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	83	72	65	74	74
	執行額	71	70	64			
執行率 (%)	85.5%	97.2%	98.5%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	北海道が行うアイヌ子弟のための奨学金事業に対して、教育機会均等の観点から、それに要する経費について補助を行っているところであるため、成果目標及び成果実績の目標値を設定することは馴染まない。なお、これによりアイヌ子弟の進学率の向上を図っていく。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	貸与延人数	活動実績 (当初見込み)	人	205	210	189	—
				(209)	(193)	(221)	
単位当たり コスト	34(万円/人)	算出根拠	単位当たりコスト =平成24年度補助金額(64百万円)÷貸与延人数(189人)				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	奨学金	73百万円	73百万円				
	通学用品等助成金	1百万円	1百万円				
	計	74百万円	74百万円				

事業所管部局による点検																							
		項目	評価	評価に関する説明																			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> 先住民対策として行っている事業であり、国民的ニーズとは馴染まないと考える。 先住民対策の一環として、内閣官房に置かれたアイヌ政策推進会議においても推進を求められているものであり国の責任で実施すべきものである。 																			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○																				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○																				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> 北海道がアイヌの子弟に限定して行う奨学金等の貸与事業に対する補助事業であることから、競争性の導入は妥当ではない。 北海道が行う事業に対する補助事業で、国と道の負担率が1:1であり、妥当な率である。 補助先の北海道が、個人に対して直接補助を行っており、有効な資金の流れと考えている。 補助金の内訳は全て奨学金等の貸与金であることから、必要なものに限定している。 																			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○																				
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○																				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○																				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○																				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-																				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> 奨学金の貸与事業への補助であり、他の手段は考慮できない。 毎年度調査をしている訳ではないが道の行う実態調査によればアイヌ子弟の進学率はH11(16.1%)→H18(17.4%)と向上している。しかし一般の38.5%に比べるとその差は大きい。 奨学事業であることから成果物は生じない。 																			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○																				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-																				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-																				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名																				
点検結果	<p>・北海道に居住するアイヌ子弟に対して、北海道と連携し、奨学金等を貸与することで、進学率は着実に向上しているが、まだ、和人との開きは大きい。</p> <p>・また、先住民対策としてアイヌ子弟等への事業拡大の要望もあることも踏まえ、需要等の把握に努めることが課題であり、事業主体の北海道と更なる連携強化を図り、制度の見直しを含め検討を行いたい。</p>																						
	<table border="1"> <caption>北海道における大学・短大への進学率</caption> <thead> <tr> <th></th> <th>昭和61年</th> <th>平成5年</th> <th>平成11年</th> <th>平成18年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般</td> <td>27.4%</td> <td>27.5%</td> <td>34.5%</td> <td>38.5%</td> </tr> <tr> <td>アイヌ</td> <td>8.1%</td> <td>11.8%</td> <td>16.1%</td> <td>17.4%</td> </tr> <tr> <td>格差</td> <td>-19.3%</td> <td>-15.7%</td> <td>-18.4%</td> <td>-21.1%</td> </tr> </tbody> </table> <p>出典：北海道「アイヌ生活実態調査」</p>					昭和61年	平成5年	平成11年	平成18年	一般	27.4%	27.5%	34.5%	38.5%	アイヌ	8.1%	11.8%	16.1%	17.4%	格差	-19.3%	-15.7%	-18.4%
	昭和61年	平成5年	平成11年	平成18年																			
一般	27.4%	27.5%	34.5%	38.5%																			
アイヌ	8.1%	11.8%	16.1%	17.4%																			
格差	-19.3%	-15.7%	-18.4%	-21.1%																			
外部有識者の所見																							
外部有識者による点検対象外																							
行政事業レビュー推進チームの所見																							
現状通り	<p>1. 事業評価の観点：本事業は、北海道に居住するアイヌの子弟で、経済的理由によって進学後修学が困難な者に奨学金及び通学用品等助成金の貸与事業を行う北海道に対する補助事業であり、長期継続事業の実施の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：本事業は、北海道に居住するアイヌの子弟で、経済的理由によって進学後修学が困難な者に奨学金等の貸与を行うために必要な事業であり、現行において特段見直す内容は認められず、北海道との連携の強化など、引き続き制度の普及や需要の把握に努めていくべきである。</p>																						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況																							
現状通り	-																						
備考																							
関連する過去のレビューシートの事業番号																							
	平成22年	0136	平成23年	0137	平成24年	0148																	

文部科学省
64百万円

事業概要
北海道が行うアイヌの子弟が大学及び短期大学への進学するに際しこれを奨励するための奨学金及び通学用品等助成金を貸与する事業に要する経費について、その1/2を補助。

[補助]

A.北海道
64百万円

事業概要
アイヌ子弟に対して奨学金及び通学用品等助成金を貸与

[奨学金等貸与]

※国費投入額と総事業費の差額は北海道の負担額である。

B.個人(のべ189人)
128百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.北海道			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	奨学金	63			
	通学用品等助成金	1			
計		64	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
奨学金	学資等	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

※補助事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	アイヌの子弟への学資金の貸与事業	64	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	奨学金の貸与	1	—	—
2	個人B	奨学金の貸与	1	—	—
3	個人C	奨学金の貸与	1	—	—
4	個人D	奨学金の貸与	1	—	—
5	個人E	奨学金の貸与	1	—	—
6	個人F	奨学金の貸与	1	—	—
7	個人G	奨学金の貸与	1	—	—
8	個人H	奨学金の貸与	1	—	—
9	個人I	奨学金の貸与	1	—	—
10	個人J	奨学金の貸与	1	—	—